

2019年 3月 4日

No.2018-049

単身世帯の消費動向

—男性の所得減少、女性の消費性向低下が下押し圧力に—

調査部 主任研究員 小方尚子

《要 点》

- ◆ 人口が減少するなかでも、単身世帯は今後も着実に増加していくと見込まれる。単身世帯の増加は、一人当たりの消費額の増加を通じ、マクロの個人消費市場を拡大させる効果がある。もっとも、最近では、単身世帯の増加による消費押し上げ効果が以前ほど得られなくなってきた。60歳未満の単身男性では、可処分所得の減少に伴い消費が大幅に減少した。60歳未満の単身女性では、消費性向が大幅に低下し、消費額が減少している。
- ◆ 60歳未満単身男性の所得減少は、対抗手段が乏しいまま人件費削減圧力に晒されたことが原因である。二人以上世帯のような「共働き効果」がなかったうえ、男女雇用機会均等化の恩恵を受けた女性のような処遇改善も得られなかった。一方、60歳未満単身女性の消費性向の低下は、社会保障制度の持続性に対する不安に加え、晩婚化・非婚化が将来の生活不安を高めたことが大きな原因と考えられる。
- ◆ 先行きを展望すると、単身男性については、企業・雇用者双方に従来型の雇用増に対する逆風が存在するなか、雇用・所得環境の改善は緩やかなものとなる可能性が高い。また、女性の生涯未婚率がさらに上昇するため、単身女性の消費性向の低下も当面続くと予想される。
- ◆ 60歳未満単身世帯の消費低迷の背景には、男女ともに社会の構造変化のなかで生計の安定性が低下していることがある。将来のより広範な消費低迷リスクを回避するためには、景気回復に伴う雇用・所得環境の改善を待つだけでは不十分であり、賃金デフレからの脱却に資する労働市場改革、社会保障制度改革、女性の所得改善に向けた取り組み、といった日本経済の構造改革を加速させていく必要性が改めて明らかになっている。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・小方尚子宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0478

Mail: ogata.naoko@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

1. 単身世帯の増加が消費を押し上げ

わが国の人口は、2010年をピークに減少に転じたが、単身世帯数は増え続けている¹。2010年から2015年にかけて単身世帯は高齢者を中心に163万戸増えた（図表1）。

こうした単身世帯の増加は、国内消費市場を拡大させる効果がある。これは、一人当たり消費額は世帯人数が少ないほど多くなる傾向があるためである（図表2）。過去5年間の平均でみると、一人当たり消費は、単身世帯で月13.6万円であるのに対し、二人以上世帯では同8.8万円にとどまる。この金額を基に機械的に試算すると、過去5年間の名目個人消費の年平均+0.8%の増加のうち、0.1%ポイントは単身世帯の増加によるものだったという結果が得られる。

今後を展望しても、2015年から2030年にかけて、単身世帯数はさらに147万世帯増えると見込まれるため、同様の消費押し上げ効果が期待される場所である。もっとも、単身世帯の消費行動にみられる継続的な変化を踏まえると、先行きは従来ほどの効果が出てこない可能性がある。

2. 単身世帯の消費額が減少

(1) 60歳未満単身世帯で消費減少

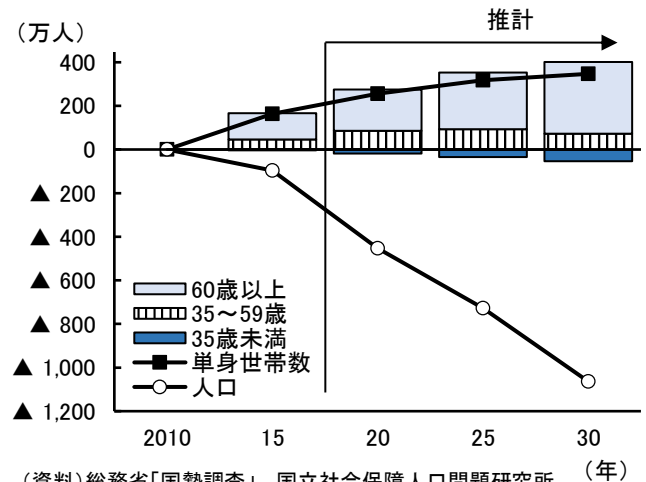
特に大きな変化は、60歳未満の単身世帯で消費額が大幅に減少したことである（図表3）。

とりわけ35歳未満単身世帯の消費額は、2000年の月15.3万円から2018年²には同12.4万円と▲19.0%も減った。35～59歳では足許でやや持ち直しているものの、二人以上世帯の一人当たり支出額や60歳以上世帯と比較すると、減少

¹ 本稿でとりあげる単身世帯は、総務省「国勢調査」の分類に沿い、「一戸を構えて住んでいる単身者」、「間借り・下宿などの単身者」、「会社などの独身寮の単身者」である。老人ホーム、病院等を中心とする「施設等の世帯」（人口の2.2%、2015年）は除く。支出動向を見る際に用いた総務省「家計調査」の単身世帯は学生を含まない。

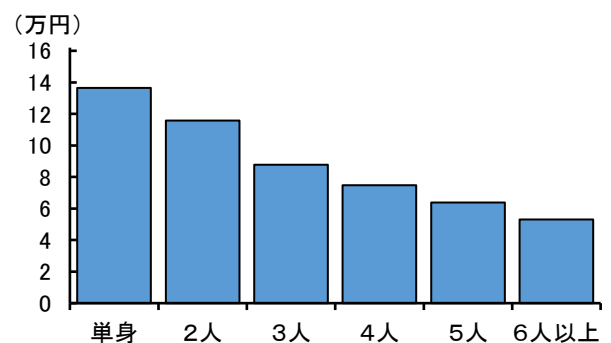
² 2018年の「家計調査」のデータは、調査方法変更の影響を加味した変動調整値を用いた。年齢別データは、全年齢平均の調整率を適用した試算値。

図表1 単身世帯数と人口
(2010年以降の増減幅)



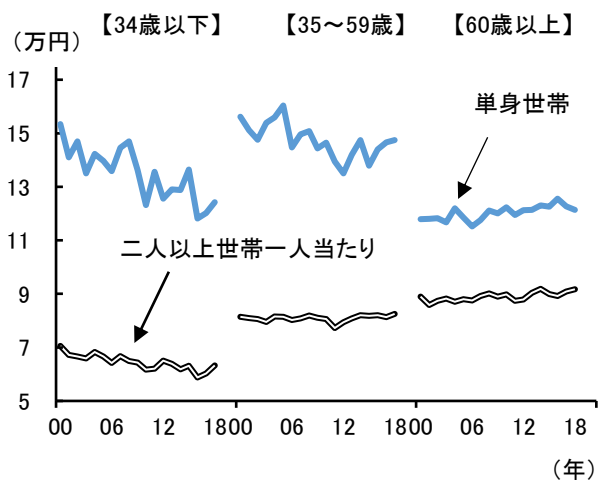
(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」(2018年推計)

図表2 世帯員数別一人当たり月額消費額



(資料)総務省「家計調査」
(注1)住居と移転支出除く2014～2018年平均。

図表3 世帯主年齢別の一人当たり消費額



(資料)総務省「家計調査」
(注1)住居と移転支出除く。
(注2)2018年は調査方法変更に伴う変動調整値。

が際立っている。2000年から2018年には、3度の景気後退³を経験しているが、単身世帯では各後退局面における消費減少が他のタイプの世帯よりも大幅だったうえ、景気拡大局面における消費回復も鈍かったことを意味する。

60歳未満の単身世帯の消費額を、男女別にみても、ともに減少している。所得データが公表されている勤労者世帯についてみると、2018年の消費支出は、単身男性世帯（以下、単身男性）で2000年対比▲15.6%、単身女性世帯（以下、単身女性）で同▲18.4%の減少となった⁴。

もっとも、男女では減少の背景に違いがみられる。消費額減少の要因を所得と消費性向に分けてみると、男性では、35～59歳の可処分所得が▲19.9%と大幅に減少したことが消費減少の主因であるに対し、女性では、35歳未満を中心に消費性向の低下が主因となっている（図表4）。

(2) 単身男性の所得減少の背景

このうち60歳未満単身男性の可処分所得の大幅減少については、強まる人件費削減圧力に直面したことが背景にある。

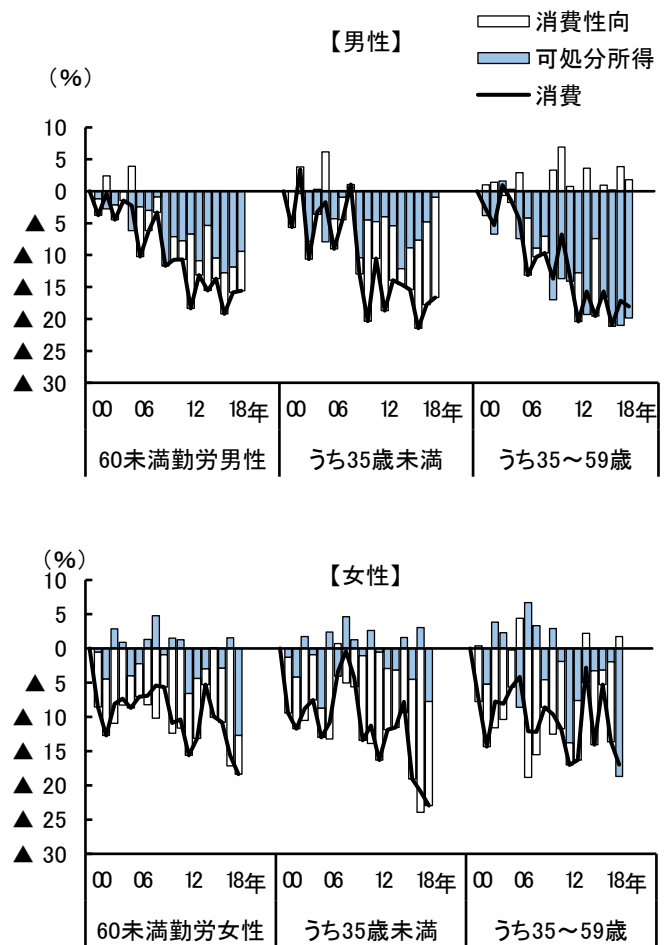
同じ期間の二人以上世帯について見ると、働き手を増やすことで世帯全体の可処分所得を下支えする行動がとられた（図表5）。二人以上世帯でも、2000年代には可処分所得の減少傾向が続いたが、共働きや勤労収入のある子どもとの同居によって、世帯主以外の所得が増え、世帯全体の所得を下支えする傾向が強まっている。当然ながら単身男性にはこうした効果は期待できない。

一方、女性単身世帯では、男女雇用機会均等化の動きが所得の下支えに作用した。統計の制約から、単身世帯に限らないデータとなるが、

³ デフレ不況（2000年12月～2002年1月）、リーマンショック不況（2008年3月～2009年3月）、超円高不況（2012年4月～11月）

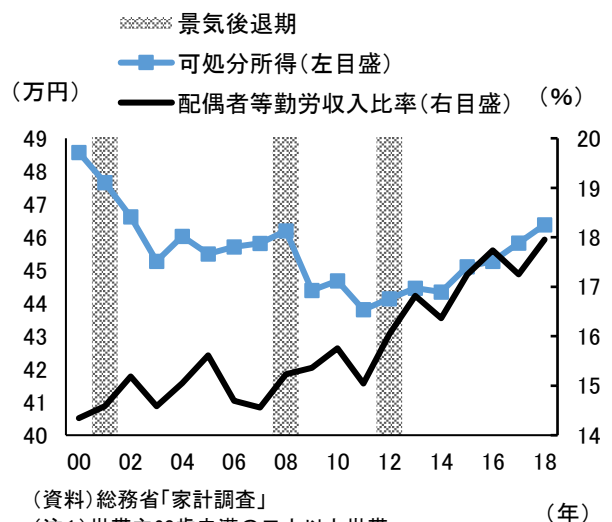
⁴ 家計調査の単身世帯データは、全体でも約700世帯とサンプル数が少ないため、年による振れを均すために累計で変化をみた。また、消費性向との関係を見るため、以下では、住居と移転支出を含む世帯消費支出を用いた。

図表4 60歳未満勤労単身世帯の消費変化
(2000年以降累計)



(資料)総務省「家計調査」
(注)2018年は調査方法変更に伴う変動調整値。

図表5 勤労者世帯の可処分所得



(資料)総務省「家計調査」
(注1)世帯主60歳未満の二人以上世帯。
(注2)2018年は調査方法の変更に伴う変動調整値。

2017年の男性のフルタイム労働者の平均年収は、552万円と2000年対比10万円減少し⁵、年齢階層別にみると、30歳代、40歳代を中心に20～50万円減少している（図表6）。

これに対し女性は、2017年に378万円と2000年から28万円増加している。1986年の男女雇用機会均等法の施行以降に増えた総合職女性が40～50歳代に達したことが、押し上げに作用している。実際、役職者比率の推移をみると、ポスト不足が生じるなかで40歳代男性では低下する一方、女性では上昇傾向をたどった（図表7）。男性では、もともと総合職比率が高く、中高年者を中心に賃金水準も高かっただけに、賃金における年功部分の比率低下や雇用の非正規化の影響が大きく出てきている形である。

このように、60歳未満の単身男性は、二人以上世帯や女性のような所得下支え要因がなかったため、賃金抑制圧力の影響がもっとも顕著に現れた層となっている。

(3) 単身女性の消費性向低下の背景

一方、60歳未満単身女性の消費減少の主因は消費性向の低下である。この要因として、3つの可能性を検討してみた。

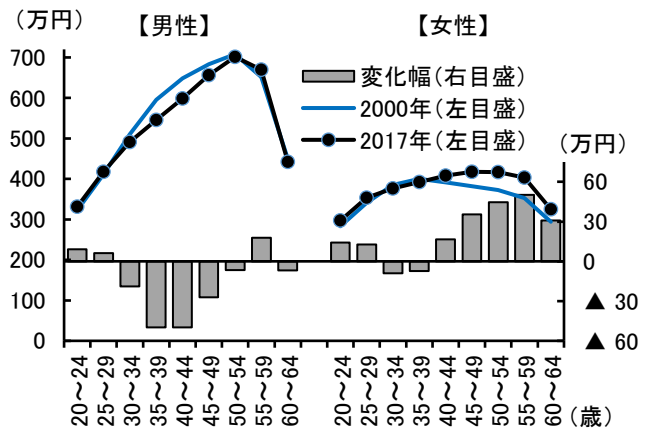
第1に、女性の賃金上昇の影響である。

一般に所得の高い世帯ほど消費性向は低い傾向がある。単身世帯の場合は、年収が1万円多いと、消費性向が0.05%ポイント低くなっている（図表8）。このため、既に見た60歳未満単身女性の年収の2000年以降の増加28万円は、消費性向を1.4%ポイント押し下げる効果があったとみることができる。

第2に、単身女性で支出ウェイトの高い費目における物価下落の影響である。

世帯タイプにより、消費支出内容はかなり異なる一方、物価変動幅も分野により大きく違っ

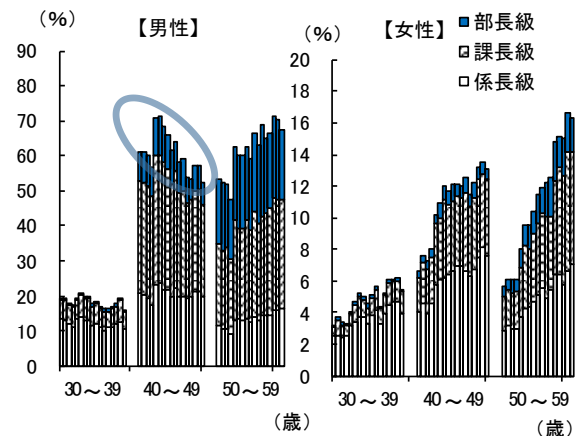
図表6 年齢階層別のフルタイム労働者の年収



(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に
日本総合研究所作成

(注)6月の定期給与×12+年間の賞与其他特別給与。

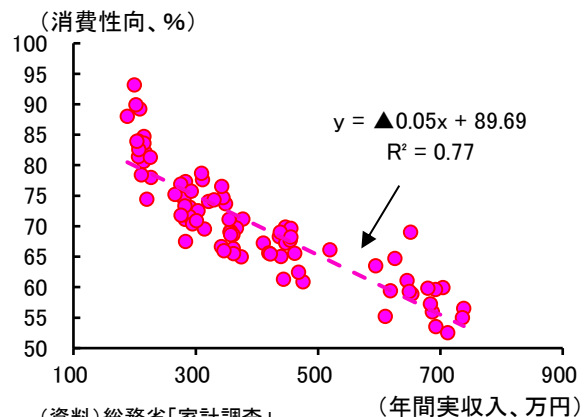
図表7 年齢階層別役職者比率(非役職者対比)



(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注)各年齢階層は左端を起点に2001年～2017年の値。

図表8 単身世帯の年収と消費性向



(資料)総務省「家計調査」

(注)2002～18年の単身世帯の年間収入五分位階級別データから作成。

⁵ 2017年は厚生労働省「賃金構造基本統計」データからの概算値。2017年6月の定期給与×12+2016年間の特別給与。

ている(図表9)。このため、単身女性で支出ウェイトが大きい費目で物価が大幅に下落すると、消費行動に変化がない場合でも、名目消費額が下振れする「デフレ効果」により、消費性向が下がることもあり得る。

もともと、2000年の支出ウェイトを用いて世帯属性別の消費者物価を試算してみると⁶、こうした「デフレ効果」は限られている。単身女性で支出ウェイトが相対的に高い「住居」で大幅に物価が下落したことは、単身女性世帯の物価の下振れに作用した。また物価が上昇した「外食」のウェイトが相対的に低いことは、物価上昇抑制に作用した。このため、単身女性世帯の物価下落幅は、単身男性の物価下落幅よりも大きかったものの、消費性向押し下げ効果は、単身男性対比0.5%程度にとどまっている(図表10)。

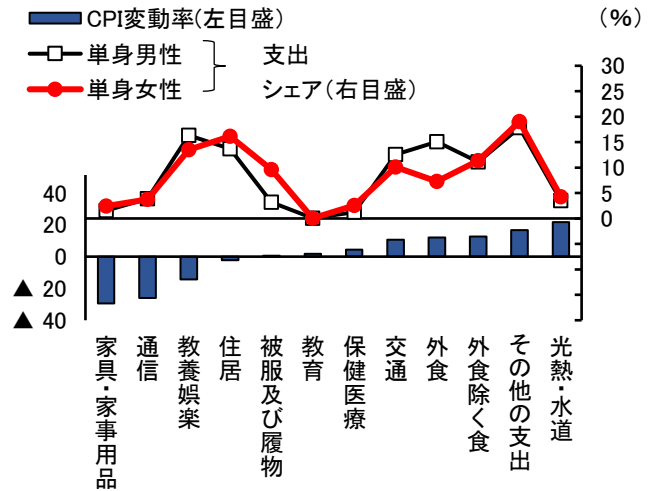
第3に、将来不安の影響である。

これまでにみた賃金と物価の影響は、所得水準が同じ個人の消費行動が変わらなくても、単身女性全体では消費性向が変動し得るものであった。しかし、いずれも消費性向の大幅低下の主因とは言い難い。このため、単身女性の消費行動が変化している可能性が高い。こうした消費行動の変化(抑制)による消費性向の低下は、一般的に将来不安の表れとみなされる。社会保障制度の持続性に対する不安に加え、女性の場合、晩婚化、非婚化も将来不安の要因となっているとみられる。実際、未婚女性のうち、いずれ結婚したいという者の割合は低下していない一方で⁷、女性の生涯未婚率は、2000年代半ばから上昇が加速している(図表11)。女性は、同じ職種、年齢層の男性と比べ所得水準が低く(次頁図表12)、単身であり続けることが、結果的に生計の安定性を低下させるリスクと不安

⁶ の支出ウェイトは(図表9)の12分野に分けて試算した。

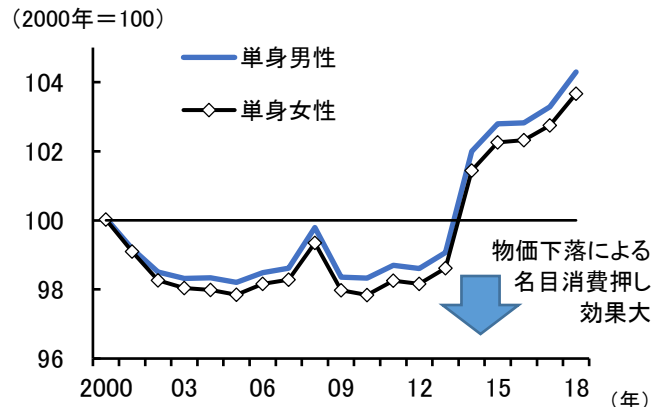
⁷ 国立社会保障・人口問題研究所「結婚と出産に関する全国調査」によると、未婚女性で結婚する意思のある者の割合は、90年代以降、40歳未満でほぼ横ばいで推移しているほか、40歳代ではむしろ上昇傾向にある。

図表9 分野別のCPI変化率(2000~2018年)と勤労者世帯の支出シェア(2018年)



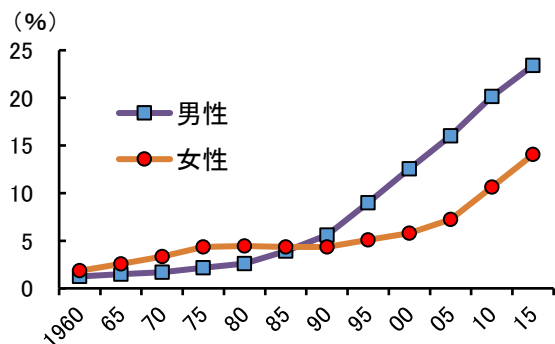
(資料)総務省「消費者物価」「家計調査」
(注)交通は自動車等関係費を含む。

図表10 世帯属性別消費者物価の推移



(資料)総務省「家計調査」「消費者物価」を基に日本総合研究所試算
(注1)世帯主が60歳未満の勤労者世帯。
(注2)(図表9)の12分野の支出ウェイトを2000年時点の各世帯の支出ウェイトで固定して試算。

図表11 生涯未婚率



(資料)総務省「国勢調査」
(注)50歳時点の未婚率(配偶関係不詳を除く)。
45~49歳と50~59歳の未婚率の単純平均。(年)

を男性以上に高める要因となると考えられる。このため、女性の生涯未婚率と60歳未満の単身女性の消費性向との間には、強い逆相関の関係がみられる(図表13)。

なお、消費性向の低下に伴って増加する貯蓄は、一部、住宅投資に回っているとみられる⁸。単身女性の持ち家率が、40歳代を中心に高まっているためである⁹(図表14)。「家賃支払い」が「土地家屋借金返済」に置き換わるのであれば、統計上「消費支出」が減っても「住宅投資」が増えることになるため、経済にとって必ずしも問題視する必要はない。

もっとも、60歳未満単身女性の2000年から2018年にかけての名目支出額の減少▲13.4%のうち、住居の寄与度は▲1.4%ポイントにとどまる。このため、住宅投資の増加を消費性向の低下の主因とみなすことはできない。

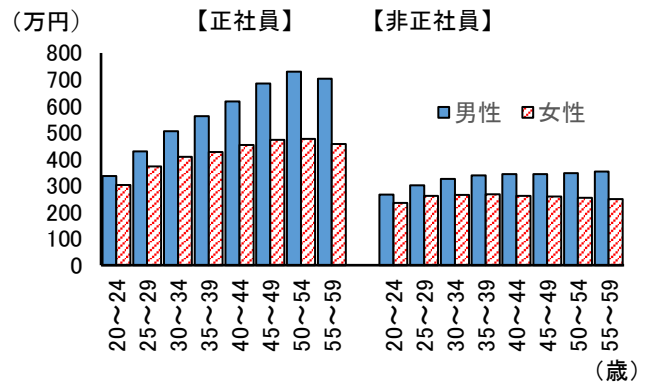
3. 今後の見通し

今後を展望すると、60歳未満単身男性の所得減少傾向については、早晚、歯止めがかかるとみられる。景気拡大の長期化と、人口の減少局面入りを背景とした中期的な雇用・所得環境の改善が続くためである。しかし、その一方で、顕著な回復も見込み難い。景気拡大局面入り後も新たな単身世帯形成予備軍である新卒者のパート比率の上昇が続いており(次頁図表15)、平均賃金への押し下げ圧力が根強いためである。固定費増大につながる正規雇用の拡大に対する企業の根強い慎重姿勢がうかがえる。

⁸ 「家計調査」では、「家賃」は、「消費支出」にカウントされる一方、「土地家屋借金返済」は「実支出以外の支出」であり、「消費支出」には含まれない。

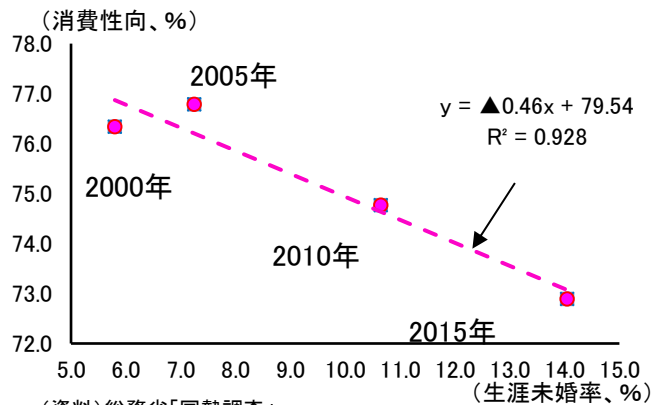
⁹ 2012年末以降の今次景気拡大局面では、二人以上の若年世帯で「住宅ローンを支払っている世帯の割合」が高まるなかで消費性向が低下している。このため、景気回復と低金利が続く下で住宅購入に動く世帯が増え、ローン返済負担が消費を下押ししている側面が指摘できる。単身世帯については、サンプル数が少なく「住宅ローンを支払っている世帯の割合」は公表されていない。持ち家率は、親等からの相続・生前贈与等でも上昇するため、すべてを住宅購入の増加によるものとみなすことはできないが、一定数は二人以上の若年世帯同様の住宅購入の増加によるものとみられる。

図表12 男女・雇用形態別の年収(2016年)



(資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」から日本総合研究所作成。
(注)6月の定期給与×12+年間の賞与。

図表13 女性の生涯未婚率と消費性向

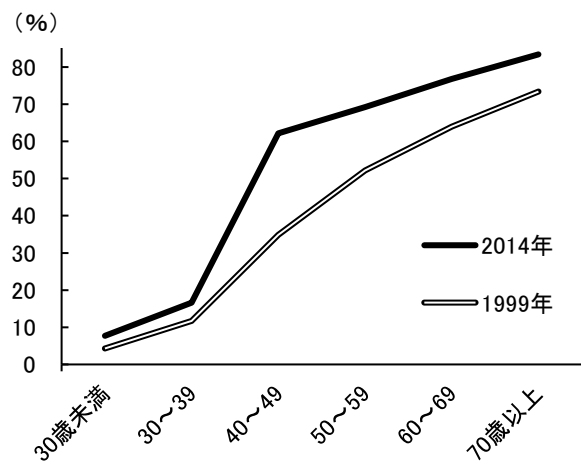


(資料)総務省「国勢調査」

(注1)生涯未婚率は50歳時点の未婚率(配偶関係不詳除く)。45~49歳と50~59歳の未婚率の単純平均。

(注2)消費性向は、各生涯未婚率調査年以降5年間の平均。

図表14 単身女性の持ち家率



(資料)総務省「消費実態調査」

また雇用者の側でも、正規雇用の職に就けずにやむなく非正規雇用の職に就く者の割合が低下する一方、「自分の都合のよい時間に働きたい」など、長時間労働は避け、働く時間を自分でコントロールしたいなどの志向が、新卒者の多い20歳代男性でも高まりつつある（図表16）。

このように企業・雇用者双方に従来型の雇用増に対する逆風が存在するなか、雇用・所得環境の改善は緩やかなものとなる可能性が高い。

一方、60歳未満単身女性の消費性向については、先行きも生涯未婚率が上昇するため、厳しさが続くと予想される。40歳時点の未婚率が上昇すると、生涯未婚率が高まる傾向があるため、2020年にかけて、女性の生涯未婚率は2015年時点からさらに上昇し、20%に達する見込みである（図表17）。このようにみると、単身女性の消費性向が低下する傾向は当面続くことが懸念される。

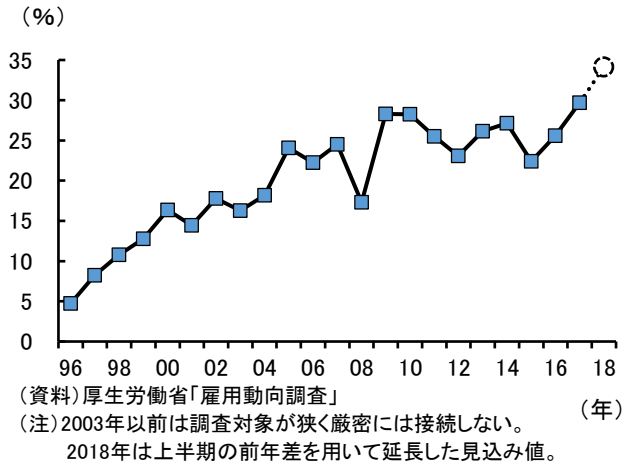
4. 求められる対応

こうした60歳未満単身世帯の消費減少を放置すると、加齢とともに消費低迷が高齢者層にも広がっていく恐れがある。このため、単身世帯の所得・消費拡大を促す取り組みは待ったなしの急務といえる。

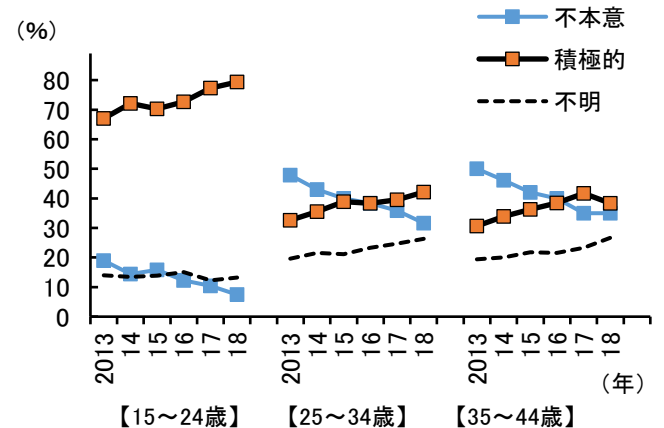
あらためて整理してみれば、60歳未満単身世帯の消費低迷は、男性、女性とも社会の構造変化のなかで、生計の安定性が低下したためであるとみることができよう。男性の場合は、雇用の非正規化をはじめとする賃金低下圧力に対抗する手段が乏しいなかで、所得減少圧力に晒されている。また、女性の場合も、所得だけを見れば改善傾向にあるものの、一方で晩婚化・非婚化による生計の安定性低下のリスク増大を打ち消すには足りず、消費性向が低下している。

このようにみると、単身世帯の消費回復に向けた課題としては、以下の3点があげられる。

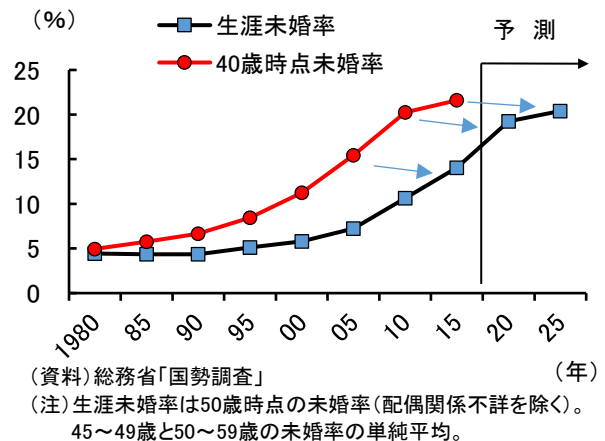
図表15 男性の新卒パート比率の推移



図表16 男性の非正規雇用に就いた理由



図表17 女性の生涯未婚率の見通し



第1に、所得の回復に向け賃金デフレからの脱却を確実なものとする事である。賃金デフレからの脱却に向け、政府は、既に春闘に際しての賃金引き上げ要請などを続けているが、持続的な賃金引き上げの実現には、企業の生産性・収益性向上が重要であり、この動きを支える労働市場の流動性向上に向けた労働市場改革が急がれる。

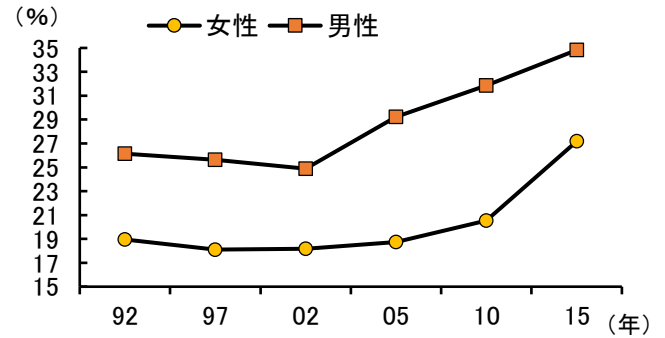
なお、女性を中心に晩婚化、非婚化が生活の安定性を低下させているものの、これを人為的に反転させることは、政策面から介入しにくい問題であるだけでなく、そもそもどこまで効果があるのか疑問の余地が大きい。既に晩婚化、非婚化については、地方自治体などで、少子化対策の一環として、婚活支援事業に乗り出している例も多い¹⁰。しかし、非婚の要因として経済的理由を挙げる人の割合が増えている（図表18）。そのような観点からは、女性の所得が男性に比べ全体としてその水準が低いこと、さらに結婚相手となりうる単身男性の所得が減少していることに問題の根があるといえよう。このため、まず取り組むべきは、男女を問わず単身者の経済力向上であると考えられる。

第2に、社会保障制度改革である。労働市場改革で不利益を蒙る労働者の再雇用・再訓練を円滑にするようなバックアップ体制は欠かせないほか、従来に比べ受益が減る方向にある高齢層の就業環境整備も必要であろう。社会保障制度の持続性への信頼回復がないと、仮に単身男性で所得が改善しても、単身女性と同様に貯蓄が増え、消費回復にはつながらない可能性がある。

第3に、女性の所得改善に向けた取り組み強化である。このためには、まずは「女性活躍推進法」、 「同一労働同一賃金」などの施策を着実に実施していくことが重要である。もっとも、こうした女性就業者の処遇改善を企業に求める政策を実効性のあるものとするには、学校・家庭の役割も大きい。大学院進学率、理数系専攻者割合などにおける男女の偏りは、就業以前の高賃金業種・職種で働く人材を育てる段階における格差の存在を示している。学校・家庭において、女性が自立した経済力を持たないことのリスクが増大している現状への理解を深め、キャリア教育を見直していくことが急がれる。

単身世帯の消費低迷の現状からは、将来のより広範な消費低迷リスクを回避するために、景気回復に伴う雇用・所得環境の改善を待つだけでは不十分であること、日本経済の構造改革を加速させていく必要があることが改めて明らかになっているといえよう。

図表 18 経済的理由から独身でいる未婚者の割合



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「結婚と出産に関する全国調査」
 (注)最大3つまでの複数回答で「結婚資金が足りない」「結婚生活のための住居のめどがたたない」を理由に挙げた割合。他の選択肢は「若過ぎる」、「必要性を感じない」、「今は仕事(学業)にうちこみたい」、「今は趣味や娯楽を楽しみたい」、「独身の自由さや気楽さを失いたくない」、「適当な相手にめぐり合わない」、「異性とうまくつき合えない」、「親や周囲の反対」、「その他」。

以上

¹⁰ 北海道(子ども未来推進局子ども子育て支援課)結婚・妊娠・出産・育児総合ポータルサイト「ハグクム」、神奈川県(県民局次世代育成部青少年課)「恋カナ」事業、長崎県(こども未来課)「ながさきめぐりあい」事業など。

【参考文献】

- ・池本美香[2018]「女性の活躍推進に向けた高等教育の課題」 JRI レビュー 2018 Vol. 5, No. 56、2018年4月
- ・玄田有史[2013]『孤立無業(SNEP)』日本経済新聞出版社、2013年8月
- ・鈴木旦・増島稔・白石浩介・森重彰浩 [2012]「社会保障を通じた世代別の受益と負担」 ESRI Discussion Paper Series No. 281、内閣府経済社会総合研究所、2012年1月
- ・内閣府 [2015]『税・社会保障を通じた受益と負担について』2017年6月
- ・内閣府 [2013]『男女共同参画白書平成25年版』2013年5月
- ・内閣府 [2017]『平成29年版子供・若者白書』2017年6月
- ・藤森克彦 [2010]『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社、2010年5月
- ・星貴子 [2017]「生活困窮高齢者の経済的安定に向けた課題」 JRI レビュー2017 Vol. 6, No. 45、2017年5月
- ・藤森克彦 [2017]『単身急増社会の希望』2017年2月
- ・前田佐恵子・濱秋純哉・堀雅博・村田啓子 [2010]「新卒時就職活動の失敗は挽回可能か？家計研パネルの個票を用いた女性就業の実証分析」 ESRI Discussion Paper Series No. 234、内閣府経済社会総合研究所、2010年3月
- ・三浦展[2017]『中高年シングルが日本を動かす』朝日選書 641、朝日新聞出版、2017年11月
- ・山田久 [2019]「2019年春季労使交渉の4つの論点」日本総研 Viewpoint、2019年1月
- ・山田昌弘[2004]『パラサイト社会のゆくえ』ちくま新書、2004年10月